

平成26年度 市町村職員研修センターアンケート調査について

アンケート回答結果

平成26年10月1日
北海道市町村職員研修センター

1 調査の趣旨・目的

当研修センターでは、今後の市町村職員研修事業をより一層の充実強化を図ることを目的に、当面どのような問題や課題等があるかを検証し、効果的な事業を推進するための参考とする。

2 調査対象・回答者

179市町村 職員研修担当課長又は研修生推薦書取りまとめ担当者

3 調査期間

平成26年7月14日(月)～7月28日(月)15日間

4 調査項目

下記のとおり

5 回答結果

全179市町村から回答を頂きました。(回答率100%)

市町村職員研修に関するアンケート調査項目

質問1 研修の開催時期について

質問2 今後必要な研修テーマについて

質問3 研修の開始時間と終了時間について

質問4 市町村職員研修全般に対する意見等について

北海道市町村職員研修アンケート調査結果

質問 1 研修の開催時期について

今後の研修計画作成の参考とさせていただくため、研修の開催時期についてお聞きします。

今年度計画されている各研修の開催時期について、変更する方がよいと思われる研修がございましたら、希望する開催月を各欄にご記入ください。(記載例:8月を9月に)

◎のついた研修は、北海道職員との合同研修。

	研修テーマ	今年度開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
一般研修	1 民法	2	8月、2月	2月を10月に
	2 行政法	1	8月	8月、10月の2回 8月を9月に
	3 地方自治法	4	6月、7月、8月、2月	6月、8月、10月、2月
	4 地方公務員法	3	6月、8月、10月	
	5 自治体新任管理者基礎	1	7月	7月を6月に 7月に2回 回数が増
	6 指導能力	11	5月、6月、7月、8月×2回、9月、10月、11月、12月、1月×2回	
	7 財務諸表と財務分析	1	9月	9月を10月に
	8 管理能力	9	5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、1月、2月	8月お盆時期は出席がむずかしい 9月は定例議会、決算特別委員会があるため、外してほしい
	9 人事評価制度構築と運用	1	9月	9月を6月に(町村会で実施する給与制度説明会と別の月) 9月を7月に 9月を7月か8月に、 9月を8月か10月に、 回数が増2~3回 3、6、9、12月以外(議会時期以外)
	10 リスクマネジメント	1	9月	9月を7月か8月に 12月、2月、3月(議会対応時期)以外
	11 メンタルヘルス	1	10月	10月を6月に
	12 防災・減災対策	1	7月	回数が増
政策研修	13 ◎政策形成基礎講座	2	6月、10月	
	14 ◎自治体法務(条例立案)	2	8月、12月	12月を11月に
	15 ◎自治体法務(解釈・運用)	2	7月、10月	
	16 CS(市民満足)政策形成	1	11月	
	17 ◎地域力向上	1	10月	
	18 ◎地域政策研究	2	9月、10月	
	19 政策形成(中級)	1	11月	
	20 ◎農山漁村地域の活性化	1	11月	

質問1

	研修テーマ	今年度開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
専門実務研修	21 法令実務(基礎)	2	8月、11月	
	22 法令実務(応用)	1	10月	
	23 税務事務(基礎)《市町村民税課税》	1	7月	7月を8月に 7月を9月に 7月を8月～10月に希望 市町村民税等の納付書発布の作業が 7月10日までであるので7月上旬日程の 出席はむずかしい
	24 税務事務(基礎)《固定資産税課税》	1	8月	8月を9月に
	25 税務事務(基礎)《徴収》	1	6月	6月を7月に 6月を7月以降に 6月を8月に 6月を9月
	26 税務事務(応用)《市町村民税課税》	1	9月	9月を10月に
	27 税務事務(応用)《固定資産税課税》	1	11月	
	28 税務事務(応用)《徴収》	1	9月	9月を10月に
	29 財政実務・資金管理	1	11月	
	30 新公会計制度	1	9月	9月を10月に
	31 自治体の契約事務	1	11月	
	32 自治体債権回収	1	10月	
能力開発研修	33 プレゼンテーション	1	12月	12月を6月、11月、12月以外の月に
	34 クレーム対応	2	5月、10月	
	35 コミュニケーション能力向上	1	7月	7月を8月に
	36 コーチング	1	11月	
	37 問題発見・解決	1	7月	秋頃開催(7月は夏の行事[準備]が多いため、管理部門以外は参加困難)
	38 業務改善(カイゼン)手法	1	1月	10月又は11月
	39 折衝力・交渉力強化	1	8月	6月
	40 ハードクレーム対応	1	7月	8月
	41 職場で活かす創造性開発	1	7月	秋頃開催(7月は夏の行事[準備]が多いため、管理部門以外は参加困難)
	42 文書作成能力向上	1	7月	7月を8月に 回数の増
指導者養成	43 OJT指導者養成	1	11月	
その他	研修を全体的に早い時期から開始していただきたいです。 税務事務研修は1月～5月以外、税務事務研修以外は4月及び12月以外 管理職(課長補佐、課長)の研修は議会がある月は避けてほしい。			

質問 1 アンケート回答結果・検証

現在、研修の開催月は、5月から2月までの10か月間である。研修名毎の開催時期については、変更を希望すると回答した市町村の意向を考慮して、講師等と協議し調整を図ることとする。
また、定例議会の開催時期等は研修を外してほしいとの意見があることから、各研修の対象者等を勘案し、開催時期を調整することとする。

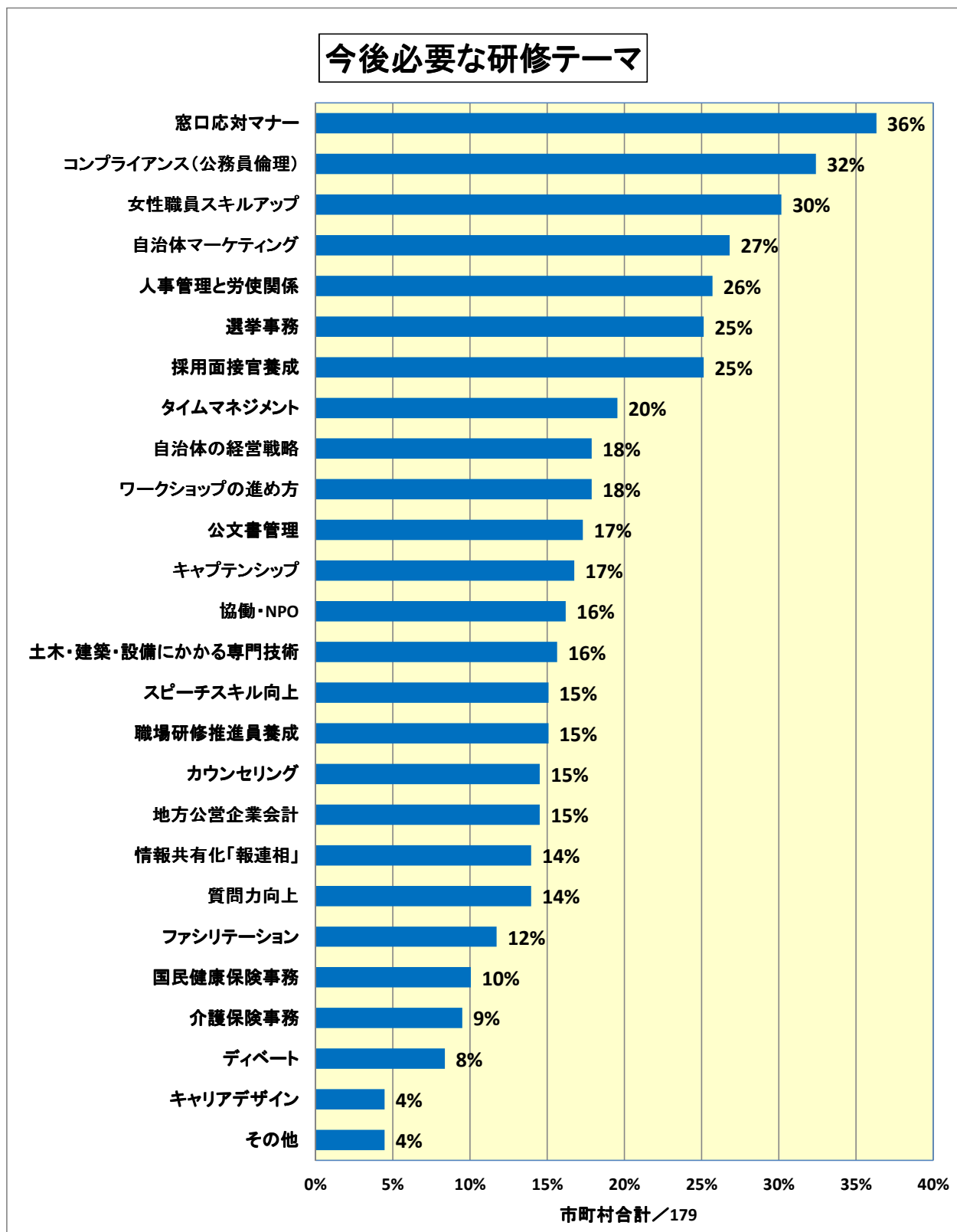
質問 2 今後必要なテーマについて

今後、新たに必要と思われる研修テーマについてお聞きします。

自治体経営や、人材育成の観点から、これからどのような研修テーマが必要と思われますか。
次の中からもっとも必要と思われるものを5つ選んで、回答欄に○印をつけてください

※下記に掲載されている他に、取り入れたい研修テーマがありましたら、その他の項目に記入してください。

研修テーマ		研修のねらい	回答市町村数			%表示 合計/179	順位
			市	町村	市町村 合計		
18	窓口対応マナー	自治体職員として、住民に信頼される窓口対応を目指し、その基本対応マナーについて実習を通して身につける	12	53	65	36%	1
11	コンプライアンス(公務員倫理)	住民から信頼される職員になるため、服務規律や不祥事防止、倫理観の意識づけを行う	5	53	58	32%	2
14	女性職員スキルアップ	女性職員が意欲を持って仕事と家庭についてのビジョンを描けるよう、リーダーとしての能力育成を図る	22	32	54	30%	3
24	自治体マーケティング	マーケティングの考え方を学び、住民ニーズを汲み取り、住民満足度向上を図る	11	37	48	27%	4
6	人事管理と労使関係	公平・公正な人事管理のあり方とより良い労使関係のあり方を解説する	3	43	46	26%	5
1	採用面接官養成	組織が求める人材を確保するため、面接官としての心構えや採用面接の進め方、受験者への質問とその流れなど面接官にとって基本的な事項を学ぶ	9	36	45	25%	6
5	選挙事務	適正な選挙事務のあり方についてポイントを解説する	4	41	45	25%	6
25	タイムマネジメント	時間を有効に活用することで、計画的な仕事を進める能力の向上を図る	5	30	35	20%	8
10	ワークショップの進め方	住民との協働まちづくりを進める、ワークショップの基礎技術を身につける	5	27	32	18%	9
16	自治体の経営戦略	経営理論の基本体系を学び、自治体を戦略的に経営していく能力を育成する	7	25	32	18%	9
17	公文書管理	公文書管理法に沿った文書の管理技法を学び、その運用方法について身につける	1	30	31	17%	11
23	キャプテンシップ	キャプテンリーダーとしての役割意識を強化し、また、コミュニケーション能力の向上を図る	3	27	30	17%	12
12	協働・NPO	行政と民間、住民との効果的なあり方についての理解を深める	7	22	29	16%	13
7	土木・建築・設備にかかる専門技術	工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から工事検査の基本法・基本技術を修得する	6	22	28	16%	14
9	職場研修推進員養成	研修企画の基本的な実務の理解や、研修技法の体験実習を交えた内容です	9	18	27	15%	15
22	スピーチスキル向上	話し方の基本から、人前での態度やあがらずに話すための姿勢などを学ぶ	7	20	27	15%	15
13	地方公営企業会計	地方公営企業会計の基本から、日常取引に係る会計処理を的確にこなす能力を育成する	5	21	26	15%	17
20	カウンセリング	住民対応や職場での円滑な関係を築けるよう、カウンセリングスキルを修得する	4	22	26	15%	17
15	質問力向上	質問を上手に活用することにより、コミュニケーションの問題だけでなく、個人・組織の目標達成に結びつける方法を修得する	5	20	25	14%	19
19	情報共有化「報連相」	論理能力を基に『報・連・相』の仕方や、コミュニケーション能力を身につける	4	21	25	14%	19
8	ファシリテーション	現状の会議・ミーティングの問題点を把握・認識し、改善点を考える	3	18	21	12%	21
2	国民健康保険事務	国民健康保険担当者を対象に、法に則した公正な事務事業について学ぶ	3	15	18	10%	22
3	介護保険事務	介護保険担当者を対象に、ケアプランを含めた事務作業の進め方について学ぶ	3	14	17	9%	23
21	ディベート	論理を競い合い、組織としての意思決定や論理構築の手段として効果を発揮する能力を育成する	2	13	15	8%	24
4	キャリアデザイン	これまでの人生を振り返り、今後、いきいきと自分らしく働くために、能力を伸ばし自己を活かす考え方を学ぶ	4	4	8	4%	25
26	その他(「公務員倫理」の講師養成、情報セキュリティ、保育士研修、マニュアル作成研修)		2	6	8	4%	25
	無記入		2	5	7	4%	



質問 2 アンケート回答結果・検証

今後、新たに必要と思われる研修については、25のテーマから選んでもらったところ、1位が「窓口対応マナー」65市町村、2位が「コンプライアンス(公務員倫理)」58市町村、3位が「女性職員スキルアップ」54市町村の順となった。

例年、市町村からの希望の多いテーマについて、新年度の新規研修として計画している経緯があることから、新規研修としては上記3研修が対象となる。

質問 3 研修の開始時間と終了時間について

初日の研修時間について、次の内から1つ選んで該当する項目の回答欄に○印をつけてください。

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	9:00～16:30	4	23	27	15%	4
2	9:30～17:00	14	37	51	28%	2
3	10:00～17:30	4	28	32	18%	3
4	どちらでもよい	12	48	60	34%	1
5	その他(意見等)	1	8	9	5%	5

意見等	<p>・所在地の都合による意見ですが、初日の開講は午後から、最終日は午前で閉講するような日程設定としていただくことで、研修日数は3日間になりますが、早朝及び夜間の移動に伴う職員負担を大幅に軽減することが出来るので、是非ともご検討くださるようお願い申し上げます。</p> <p>・開始時間を午後からとなる研修を増やしていただく(2日日程・3日日程の設定)出張命令が前泊とならずに済むため検討をお願いしたい。</p> <p>・遠くの町村が参加しやすい時間設定が良いかと考えます。</p> <p>・研修初日については、午後1時からの開催を望みます。(遠隔地のため前泊が必要なため)</p> <p>・13:30～17:00</p>
-----	---

最終日の研修時間について、次の内から1つ選んで該当する項目の回答欄に○印をつけてください。

項目		市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
1	9:00～16:30	14	84	98	55%	1
2	9:30～17:00	10	17	27	15%	3
3	10:00～17:30	0	4	4	2%	5
4	どちらでもよい	10	33	43	24%	2
5	その他(意見等)	1	6	7	4%	4

意見等	<p>・遠くの町村が参加しやすい時間設定が良いかと考えます。</p> <p>・最終日は、終了時間を午後3時30分程度にしてほしい。</p> <p>・9:00～12:00</p>
-----	--

質問 3 アンケート回答結果・検証

研修の初日の研修時間については、1位が「どちらでもよい」60市町村、2位が「9:30～17:00」51市町村、3位が「10:00～17:30」32市町村の順となったことから、現行通り「9:30～17:00」の研修時間とすることが妥当と考えられる。

最終日(2日目又は3日目)の研修時間については、1位が「9:00～16:30」98市町村、2位が「どちらでもよい」43市町村、3位が「9:30～17:00」27市町村の順となった。現行よりも30分繰り上げて「9:00～16:30」を希望する市町村の割合が55%となり、「どちらでもよい」とする市町村の割合を加えると79%となったことから、研修最終日の開始時間は9時とすることが妥当と考えられる。

質問 4 市町村職員研修全般に対する意見等について

市町村職員研修全般に対する意見、要望、提案などをお聞かせください。(質問1～3を除く)

()内数値は同じ意見の市町村数

○研修回数に関する意見、要望、提案
「自治体新任管理者基礎」研修の開催回数を増やしてほしい。(4)
「人事評価制度構築と運用」など、自治体が喫緊に取り組むようなテーマの研修は回数を増やして欲しいです。(1)
「文書作成能力向上」研修の回数増加を希望。(1)
「能力開発研修」は希望者が多いため、開催回数を年1回から2回に増やしてほしい。
専門研修の増(税務を隔年にするなど少なくてもいい)。
法律の研修はこれ以上減らさないでほしい。(専門の講師にしっかり教えていただける機会はなかなかないので)
平成26年度より新設された防災・減災対策研修につきまして、現在は年1回の開催であります。東日本大震災を機とした住民の防災意識の向上や近年の異常気象に伴う災害リスクの増大など、各自治体における防災及び減災の位置づけが重要視されつつあることから、開催回数の増について、ご検討をお願いいたします。
申し込みが多い研修テーマについては、開催回数及び定員を増やし申込者全員が受講できる様考慮してほしい。
○研修期間、開催場所等に関する意見、要望、提案
期間が2日間の研修が大半で、担当業務への影響が少ない中で参加できる半面、時間が短いがために十分知識を深められない面もある。このため、もう少し長い期間(4～5日間程度)のメニューも設けてみてはどうかと思う。(1)
研修時間について見直しをしてほしい。
札幌市で行われる研修への参加は、時間的にも財政的にも制約があるため、年に数回開催される研修については道東、道北などのブロックでの開催が可能であると参加しやすいと考えます。(1)
○研修内容等に関する意見、要望、提案
課長職が参加できる研修内容を増やしてほしい。
メンタルヘルス関連の研修(管理職・一般職<職階ごと>、発生防止、アフターケア(上司))などなど、色々な研修を増やしても、また、1年に同講座を2回3回と行っても良いと思います。
各分野における庁内講師養成講座を取り入れていただきたい。
個別事務案件(国保・選挙)よりも、公務員引いては社会人としてのスキルアップ研修を優先したほうが良いのでは?と考えます。もし各々担当からの要望が高ければ別ですが。
法に対する知識も大切ですが、住民に対して「法で決まっているから」とだけ説明する職員になるべきではないと考えます。話し方、文書の作り方、倫理観といった『人間力』を磨く研修が増えればと感じます。
専門研修はそれぞれの部署で受けることもできますが、職員自身の能力を磨くことを考えると一般・政策・能力開発の研修のほうを受講させたいというのが研修担当者の個人的な考えであります。また、十勝の場合は定住自立圏人材育成部会主催の研修が充実していますので、そちらと重ならないようなものが増えればと思っています(他地区があるので、同じ研修があるのは仕方ないと思います)。
専門実務研修テーマを増やしてほしい
○研修の募集時期等に関する意見、要望、提案
受付時期をもう少し早くしてほしい
研修生の募集時期について、募集期日のみの設定とし、募集開始時期を年度始めから受け付けていただけると助かります。(当市では年度初めに研修受講予定者を決定するため、年度初めに全ての研修の申し込みをできるようにしていただけると、申し込みの漏れがなく事務の手間が省けます。)
研修により申し込み期間の始期が違い、失念しそうです。期限前にメールによる周知をして頂くか、始期を定めず最終的に集まった際に調整するなど、申し込みやすい方法をご考慮ください。

○その他の意見要望、提案

テキストについて、事前配付可能なものがあれば、事前に受講者に配付することにより、より研修の成果が期待できると思います。

「研修概要」や「受講決定通知文」等の中に記載されている日付に曜日を加えていただけると助かります。

当町ではなかなか単独で職員研修を企画して取り組むことが難しいことから、多種多様な研修機会を研修センターで設けていただけると大変有り難く感じます。(4)

予算が決まっているため、当町では今年度の場合7名分の研修派遣しかできませんが、その中で受講できる研修の選択肢が多ければ多いほど、時期や内容も含めて受講しやすい(選びやすい)のかなと思っています。

行財政改革に伴う定員管理により職員数は減少しているものの、団塊世代の退職により近年新採用職員が増えていることから、これまで以上に積極的な研修機会の提供を行いたいと考えております。他の団体も同様であるためか、研修定員の超過により「見送り」となることが目立ってきているため、人気の研修メニューについて、研修回数や定員の増加を期待したい。

研修を受講することで、本人だけでなく職場全体に波及できるようなシステムになれば有難いです。

質問 4 アンケート回答結果・検証

○研修回数については、受講実績を考慮して増減の改善を図っている。「自治体新任管理者基礎」及び「文書作成能力向上」研修においては、見送り者が多いことから、新年度では研修回数増とする。なお、「人事評価制度構築と運用」及び「メンタルヘルス」研修については、応募状況から現状でも対応可能と判断している。

○能力開発研修については、「文書作成能力向上」研修以外は見送り者が出ていないため、現状の研修回数とする。

○専門実務研修については、何れも人気のある研修テーマで受講率が高いことから、現状の研修回数を維持する。特に税務研修は受講率が最も高く、毎年開催の方針である。なお、新規テーマについてはアンケート調査等で把握し検討を行っている。

○法律関係の研修については、応募者数、受講率や費用対効果等を勘案し、増減するなどの見直しを行っている。

○平成26年度の「防災・減災対策」新規研修については、定員を超えているが、見送り者はなく、全員受講できたことから、研修回数の見直しは行わない。

○応募者の多い研修テーマについては、定員を超えた場合でも、講師等と協議し、出来る限り多くの応募者が受講できるように対応している。

○研修期間については、過去には4～5日程度の研修もあったが、定員の半分も集まらないことから、現在では2日または3日の研修体系となっている。

○研修の地方開催については、アンケート調査で要望が多かったことから、最も人気のある研修テーマで帯広市を会場として今年度開催したが、受講率が33.4%と極めて低かったので、講師とも協議し、今後の地方開催は控えることとした。(研修生としては、研修環境として研修に集中できる札幌研修を選び、一方アンケート調査で回答した研修担当者としては、財政面で地方開催時の経費節約を意識して地方開催を選んでいることによる乖離が生じている。)

○課長職が参加できる研修テーマについては、現在8研修があり、今後も市町村からの要望等により見直しを行うこととする。

○倫理観の優れた公務員の養成研修として、新年度に「コンプライアンス(公務員倫理)」研修の新規開設を検討しています。

○受付(推薦申込)時期については、原則として研修の約2カ月前となっております。これよりも受付時期を早くすると、募集期間が長くなり効率的な事務処理が困難になる場合が考えられることから、現行方針をご理解願います。